

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ ( <a href="http://www.nyk.co.jp/">http://www.nyk.co.jp/</a> ) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

- 特別口座に記録された株式**  
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>住所、氏名等のご変更</li> <li>特別口座の残高照会</li> <li>配当金の受領方法の指定（※）</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	[お手続き用紙のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufig.jp/daikou/">http://www.tr.mufig.jp/daikou/</a> いずれも24時間受付

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株数数比例分配方式はお選びいただけません。

- 証券会社等の口座に記録された株式**  
証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	口座を開設されている証券会社等	お問い合わせください。

# 第131期 報告書

自 平成24年4月1日 → 至 平成25年3月31日

【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP4「②売上高の推移」の「■売上高(単体)」のグラフにつきまして、各期(各年度)の左側(ステンレス鋼板、高機能材、その他)の数値の合計と、右側(国内、輸出)の数値の合計は、本来同一のものですが、個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが、必ずしも一致しない場合があります。

目次

財務ハイライト ..... 1

株主の皆様へ ..... 2

事業概況 ..... 3

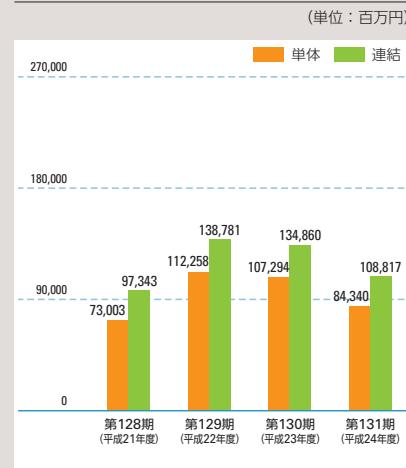
連結財務諸表 ..... 9

単体財務諸表 ..... 11

会社の概要 ..... 13

製品紹介 ..... 14

売上高



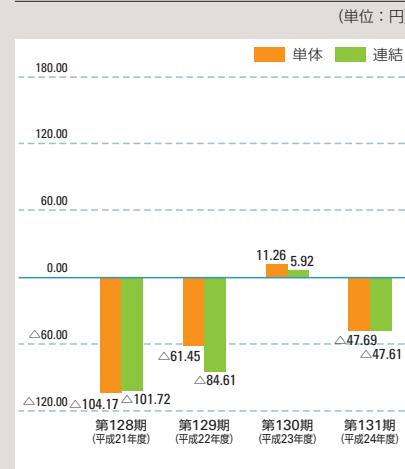
経常利益 (△損失)



当期純利益 (△損失)



1株当たり当期純利益 (△損失)



代表取締役社長

木村 始

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第131期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のステンレス特殊鋼業界におきましては、海外市場は欧州景気低迷と中国経済の減速等により、年度を通して厳しい需給環境となりました。また、国内市場におきましても、長期化する円高が国内経済へ悪影響を及ぼすなど、需要は低調のまま推移しましたが、年末以降ゆるやかな回復の兆しも見えてきました。

このような経営環境の中、当社の戦略分野である高機能材の拡販のため、アメリカ、中国に続き3番目の拠点として欧州(ロンドン)に現地法人を設立するなど、主として海外需要の獲得に努めてまいりました。しかしながら、円高や世界的な景気減速等の影響が大きく、高機能材、一般材ともに前連結会計年度と比べて売上数量の減少(高機能材7.4%減、一般材5.1%減)を余儀なくされました。

他方、喫緊の課題であった販売価格の改善は、輸出市場においては未だ遅れが目立つものの、国内市場では年末からの景況感のゆるやかな改善を追い風として徐々に浸透する展開となりました。

この結果、当連結会計年度の経常損益につきましては、「総コスト削減計画」に基づく施策を強力に推し進めた結果、期の後半にその効果の一部が現れたものの、年度では64億61百万円の損失(前年度比78億16百万円減)となりました。また、当連結会計年度の最終損益につきましては、設備集約による事業構造改善費用等の特別損失の計上により、73億65百万円の損失(前年度比82億4百万円減)となりました。

こうした経営状況を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の当社グループにおきましては、本年が最終年度となる中期経営計画「変革2011」の2本柱である「グローバル市場における成長戦略」と「競争力強化に向けた施策」の着実な実行を推し進めるとともに、昨年10月に策定いたしました「総コスト削減計画」を実行してまいります。

高機能材の販売数量をグローバルマーケットで伸ばしていくことを主眼とする「グローバル市場における成長戦略」といたしましては、米・中・欧の現地法人およびバンコク駐在員事務所の海外各拠点と、技術営業の専門組織であるソリューション営業部、そして生産拠点である製造所との連携強化により営業力を高め、用途・品質・納期に対する顧客満足度の向上を図ることで全世界において幅広く需要を開拓し、販路を拡大してまいります。

また、本年6月1日には、国内外の高機能材拡販に向けた市場調査・顧客ニーズの把握、拡販戦略の立案・推進、新規の顧客および需要の開拓等を担う組織として、高機能材営業推進部を設立しております。

「競争力強化に向けた施策」といたしましては、多工程を必要とする高機能材製造プロセスを一般材の製造に近い負荷で生産する「汎用ルート化」のさらなる推進とともに、大江山製造所におけるフェロニッケルの生産効率の改善により原料分野での品質向上およびコスト削減も進めてまいります。

以上の施策に加え、昨年10月に策定した「総コスト削減計画」に基づき、販売製品構成の見直し、総固定費の削減、高機能材コストダウン策等により年換算53億円の削減を実現し、さらなる収益の改善を図ってまいります。

われわれは、こうした施策を通じ、確実に利益を計上できる企業体質・経営基盤を実現してまいり所存でありますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ絶大なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

## ① 概況

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、国内市場では、需要の縮小による数量減の中、原料価格が年度を通じて低水準で推移し、また円高によって安価な輸入材が流入したこともあり、製品価格は適正水準を大きく下回りました。また、海外市場では中国・韓国ミルを中心とした生産能力の増大によって国際競争が激化し、製品ドル価格の下落と円高によって、輸出製品の低採算性に拍車をかけることとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比19.3%減の1,088億17百万円となりました。

また、本事業のうち、当社グループが最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材につきましては、グローバル市場における一層の営業強化により販売拡大に取り組んでまいりました結果、販売数量の減少を最小限に抑えましたが、製品価格の下落や円高の影響により、当社の売上高は前年度比25.2%減の304億98百万円となりました。

なお、連結売上高1,088億17百万円のうち、国内売上高は816億76百万円、輸出売上高は271億41百万円となっております。(国内：輸出=75%：25%)

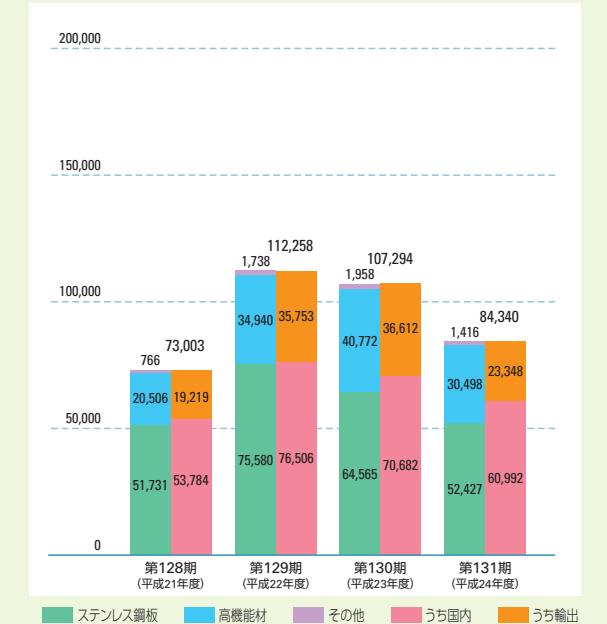
また、当連結会計年度の最終利益につきましては、設備集約による事業構造改善費用等の特別損失の計上により、73億65百万円の損失となりました。

## ② 売上高の推移

■ 売上高 (連結) (単位：百万円)



■ 売上高 (単体) (単位：百万円)



## ③ 当社売上高内訳表

区 分		第130期 平成23年度 (A)	第131期 平成24年度 (B)	前期比 (B/A)	
高機能材	販売量	千トン	42.7	39.6	92.6%
	売上高	百万円	40,772	30,498	74.8%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	202.7	192.3	94.9%
	売上高	百万円	64,565	52,427	81.2%
その他	売上高	百万円	1,958	1,416	72.3%
合計	売上高	百万円	107,294	84,340	78.6%
うち輸出	売上高	百万円	36,612	23,348	63.8%

## ④ 設備投資の状況

当社グループの設備投資につきましては、事業環境の動向を踏まえ、最も重要な戦略分野として位置づけている高機能材の競争力強化のための投資と、環境関連投資および省エネルギー関連投資とに絞り込みました。その結果、当連結会計年度の実績は44億26百万円となりました。

## ⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備投資資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

## ⑥ 財産および損益の状況

### ①直前3連結会計年度

区 分	第128期 平成21年度	第129期 平成22年度	第130期 平成23年度	第131期 (当連結会計年度) 平成24年度
売上高 (百万円)	97,343	138,781	134,860	108,817
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 6,635	△ 439	1,355	△ 6,461
当期純利益 (△損失) (百万円)	△ 12,585	△ 10,467	839	△ 7,365
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△ 101.72	△ 84.61	5.92	△ 47.61
総資産 (百万円)	142,934	146,330	149,869	140,808
純資産 (百万円)	44,005	32,629	37,829	30,461

### ②直前3事業年度

区 分	第128期 平成21年度	第129期 平成22年度	第130期 平成23年度	第131期 (当事業年度) 平成24年度
売上高 (百万円)	73,003	112,258	107,294	84,340
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 9,429	△ 1,020	1,349	△ 6,310
当期純利益 (△損失) (百万円)	△ 12,888	△ 7,601	1,596	△ 7,378
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△ 104.17	△ 61.45	11.26	△ 47.69
総資産 (百万円)	125,705	130,935	135,242	127,443
純資産 (百万円)	43,125	35,171	41,063	33,694

## ⑦ 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権の所有割合 %	主要な事業内容
ナストア株式会社	100	100.00	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売
ナストア溶接テクノロジー株式会社	100	100.00	電気溶接機および関連装置の製造ならびに販売
ナス鋼帯株式会社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	560	98.21	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	100.00	設備設置工事、他エンジニアリング事業
ナステック株式会社	100	100.00	特殊鋼・ステンレス鋼の製造・加工に係わる作業受託業務
宮津海陸運輸株式会社	32	100.00	港湾運送、貨物自動車運送、通関業ならびに加工砂の販売
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	220,000 千バーツ	100.00	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 議決権の所有割合には間接所有割合が含まれております。

## ⑧ 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売  
フェロニッケルの製造

## 9 主要な拠点等

### ① 当社

本 社	東京都中央区京橋一丁目5番8号
支 店	大阪支店、九州支店（福岡県福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
工 場	川崎製造所（神奈川県川崎市）、大江山製造所（京都府宮津市）
海 外 事 務 所	バンコク駐在員事務所

(注) 他に海外における拠点として中国上海に現地法人「日邦冶金商貿（上海）有限公司」、米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」、及び英国ロンドンに現地法人「NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED」があります。

### ② 子会社

ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本社（東京都中央区）
	支店 大阪支店
	工場 茅ヶ崎製造所（神奈川県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本社（大阪府大阪市）
	支店 東京支店、大阪支店
	工場 滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本社（東京都中央区）
	支店 東京支店、名古屋支店、大阪支店
	事業部 加工センター（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場（タイ）

## 10 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	2,118名	1,041名	37歳10月	16年1月
前年度末比増減	減 28名	減 20名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 11 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	21,306 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,455
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,650
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	6,100

## 12 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

## 13 発行済株式の総数

普通株式 154,973,338株

(うち自己株式数278,675株)

## 14 株主数

25,350名

## 15 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口外）	10,615 <sup>千株</sup>	6.86 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,224	2.73
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	4,007	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	3,115	2.01
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	2,421	1.57
日 本 冶 金 協 力 会 社 持 株 会 社	2,345	1.52
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,800	1.16
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,775	1.15
日 本 冶 金 ナ ス 持 株 会 社	1,561	1.01
前 田 建 設 工 業 株 式 会 社	1,505	0.97

(注) 1 持株数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。  
2 持株比率は自己株式（278,675株）を控除して計算しております。

(注) P6⑦からP8⑮までの内容・数値につきましては、すべて平成25年3月31日現在のものです。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 平成25年3月31日現在	前連結会計年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	59,960	68,461
現金及び預金	10,121	15,130
受取手形及び売掛金	21,715	23,829
有価証券	30	30
商品及び製品	5,909	6,307
仕掛品	13,458	14,188
原材料及び貯蔵品	8,193	8,586
繰延税金資産	266	280
その他	853	748
貸倒引当金	▲ 585	▲ 638
固定資産	80,849	81,408
有形固定資産	74,999	74,558
建物及び構築物	13,315	13,492
機械装置及び運搬具	20,640	19,727
土地	39,346	39,027
建設仮勘定	496	1,128
その他	1,203	1,184
無形固定資産	936	1,241
ソフトウェア	726	1,048
その他	210	193
投資その他の資産	4,913	5,609
投資有価証券	4,185	4,811
繰延税金資産	158	163
その他	628	687
貸倒引当金	▲ 57	▲ 52
資産合計	140,808	149,869

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
担保提供資産		
受取手形	-	-
有形固定資産	67,202	51,847

### POINT 流動資産

在庫の圧縮等の影響により、たな卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計）が前連結会計年度末比で約15億円減少しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成25年3月31日現在	前連結会計年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	71,468	69,995
支払手形及び買掛金	19,891	20,702
短期借入金	34,581	30,430
1年内返済予定の長期借入金	11,061	12,187
未払法人税等	76	100
未払消費税等	39	566
賞与引当金	645	796
その他	5,175	5,214
固定負債	38,879	42,046
長期借入金	18,053	21,104
繰延税金負債	8,774	8,818
再評価に係る繰延税金負債	1,128	1,120
退職給付引当金	9,218	9,295
環境対策引当金	29	65
その他	1,678	1,644
負債合計	110,347	112,040
(純資産の部)		
株主資本	27,923	35,399
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	▲ 5,788	1,688
自己株式	▲ 132	▲ 132
その他の包括利益累計額	2,507	2,402
その他有価証券評価差額金	646	620
繰延ヘッジ損益	▲ 5	▲ 2
土地再評価差額金	1,823	1,832
為替換算調整勘定	42	▲ 47
少数株主持分	31	28
純資産合計	30,461	37,829
負債純資産合計	140,808	149,869

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
保証債務額	47	64
受取手形割引高	1,580	1,970
受取手形譲渡高	373	357

### POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は21.6%となりました。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	108,817	134,860
売上原価	104,074	121,761
販売費及び一般管理費	10,125	10,447
営業利益又は営業損失(▲)	▲ 5,383	2,652
営業外収益	493	407
受取利息及び配当金	114	127
その他	379	280
営業外費用	1,572	1,705
支払利息	1,112	1,133
その他	460	572
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 6,461	1,355
特別利益	73	87
特別損失	912	1,423
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(A)	▲ 7,301	19
法人税、住民税及び事業税	44	90
法人税等調整額	19	▲ 904
少数株主利益又は少数株主損失(▲)	1	▲ 5
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 7,365	839

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 47.61	5.92

## 連結株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,301	9,542	1,688	▲ 132	35,399	620	▲ 2	1,832	▲ 47	2,402	28	37,829
当期変動額												
当期純損失(▲)	-	-	▲ 7,365	-	▲ 7,365	-	-	-	-	-	-	▲ 7,365
自己株式の取得	-	-	-	▲ 0	▲ 0	-	-	-	-	-	-	▲ 0
自己株式の処分	-	-	▲ 0	0	0	-	-	-	-	-	-	0
非連結固社会合併による利益剰余金変動額	-	-	▲ 111	-	▲ 111	-	-	-	-	-	-	▲ 111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	27	▲ 2	▲ 8	89	105	4	108
当期変動額合計	-	-	▲ 7,476	▲ 0	▲ 7,476	27	▲ 2	▲ 8	89	105	4	▲ 7,367
当期末残高	24,301	9,542	▲ 5,788	▲ 132	27,923	646	▲ 5	1,823	42	2,507	31	30,461

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 525	8,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,499	▲ 3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 124	3,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	▲ 10
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 5,055	8,358
現金及び現金同等物の期首残高	15,081	6,724
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,076	15,081

### POINT 売上高

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」につきましては、当社の戦略分野である高機能材の拡販のため、アメリカ、中国に続き3番目の拠点として欧州（ロンドン）に現地法人を設立するなど、主として海外需要の獲得を進めてまいりましたが、円高や世界的な景気減速等の影響を受け、高機能材、一般材ともに前連結会計年度と比べて売上数量の減少を余儀なくされました。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比約260億円の減収となりました。

### POINT 特別損失

当連結会計年度の主要な特別損失は、当社川崎製造所における事業構造改善費用約7億円、投資有価証券評価損約1億円であります。

# 単体財務諸表

## 個別貸借対照表

科 目	当事業年度末	前事業年度末
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	47,051	57,471
現金及び預金	7,335	10,240
受取手形	6,027	7,809
売掛金	10,252	10,685
商品及び製品	2,450	2,743
仕掛品	12,552	13,316
原材料及び貯蔵品	6,589	7,159
前払費用	51	58
短期貸付金	1,227	5,048
その他	568	415
固定資産	80,392	77,770
有形固定資産	65,772	65,979
建物	8,644	9,087
構築物	3,047	3,085
機械及び装置	18,570	17,654
船舶	1	2
車両運搬具	24	24
工具器具及び備品	199	252
土地	34,470	34,481
リース資産	430	428
建設仮勘定	387	965
無形固定資産	816	1,149
ソフトウェア	704	1,035
その他	113	113
投資その他の資産	13,803	10,643
投資有価証券	3,823	4,011
関係会社株式	6,137	5,170
出資及び保証金	355	374
長期貸付金	3,432	1,004
長期前払費用	53	78
その他	6	7
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
資産合計	127,443	135,242

(注記) 当事業年度 前事業年度  
対子会社金銭債権 (短期) 9,051 13,868

### POINT 流動資産

現金及び預金が前事業年度末比約29億円減少しております。また、在庫圧縮等の影響により、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計額が前事業年度末比約16億円減少しております。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末	前事業年度末
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	59,682	57,392
支払手形	8,360	9,313
買掛金	7,154	6,205
短期借入金	27,491	24,592
一年内返済予定の長期借入金	10,001	11,391
リース債務	184	178
未払費用	1,098	1,128
前払費用	2,480	2,413
預り金	1,933	149
与引当金	320	447
設備支払手形	659	939
その他	1	637
固定負債	34,067	36,786
長期借入金	16,807	19,294
リース債務	329	338
繰延税金負債	8,926	8,975
再評価に係る繰延税金負債	483	483
退職給付引当金	6,636	6,796
環境対策引当金	29	65
資産除去債務	220	219
長期未払金	629	608
その他	9	10
負債合計	93,749	94,178
(純資産の部)		
株主資本	32,480	39,858
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
資本準備金	9,542	9,542
利益剰余金	▲ 1,231	6,147
その他利益剰余金	▲ 1,231	6,147
繰越利益剰余金	▲ 1,231	6,147
自己株式	▲ 132	▲ 132
評価・換算差額等	1,214	1,205
その他有価証券評価差額金	587	578
土地再評価差額金	626	626
純資産合計	33,694	41,063
負債純資産合計	127,443	135,242

(注記) 当事業年度 前事業年度  
対子会社金銭債務 (短期) 5,256 4,118  
保証債務額 47 64

### POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前事業年度末比約10億円減少しております。

### POINT 純資産

当事業年度末における自己資本比率は26.4%となりました。

## 個別損益計算書

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成24年4月1日 自 平成25年3月31日	平成23年4月1日 自 平成24年3月31日
売上高	84,340	107,294
売上原価	84,724	99,975
販売費及び一般管理費	5,458	5,750
営業利益又は営業損失(▲)	▲ 5,843	1,569
営業外収益	847	1,230
受取利息及び配当金	279	254
その他	568	975
営業外費用	1,315	1,450
支払利息	970	983
その他	345	467
経常利益又は経常損失(▲)	▲ 6,310	1,349
特別利益	58	75
特別損失	1,324	1,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(▲)	▲ 7,576	38
法人税、住民税及び事業税	▲ 198	14
法人税等調整額	▲ 0	▲ 1,573
当期純利益又は当期純損失(▲)	▲ 7,378	1,596

(注記) 当事業年度 前事業年度  
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(▲) ▲ 47.69 11.26

## 個別株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	24,301	9,542	9,542	6,147	6,147	▲ 132	39,858	578	626	1,205	41,063
当期変動額											
当期純損失(▲)	-	-	-	▲ 7,378	▲ 7,378	-	▲ 7,378	-	-	-	▲ 7,378
自己株式の取得	-	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0	-	-	-	▲ 0
自己株式の処分	-	-	-	▲ 0	▲ 0	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9	9
当期変動額合計	-	-	-	▲ 7,378	▲ 7,378	▲ 0	▲ 7,378	9	-	9	▲ 7,369
当期末残高	24,301	9,542	9,542	▲ 1,231	▲ 1,231	▲ 132	32,480	587	626	1,214	33,694

### POINT 売上高

ステンレス特殊鋼業界においては、輸出市場は欧州景気低迷と中国をはじめとする新興国経済の減速等により、年度を通して厳しい需給環境となりました。また、国内市場においても長期化する円高が国内経済へ悪影響を及ぼすなど、需要は低調のまま推移しました。この結果、当事業年度の売上高は前事業年度比約230億円の減収となりました。

### POINT 特別損失

当事業年度の主要な特別損失は、当社川崎製造所における事業構造改善費用約7億円、投資有価証券売却損約4億円であります。

取締役および監査役 平成25年6月26日現在

代表取締役社長	木村	始
代表取締役	諸岡	道雄
取締役	笹山	眞一
取締役	久保田	尚志
取締役	橋之口	眞
取締役	岡田	和彦
常勤監査役	山口	宗一
常勤監査役	櫛木	一男
監査役	稲垣	多津夫
監査役	長田	邦明

(ご参考)  
取締役のうち、岡田和彦氏は社外取締役であります。また、監査役のうち、櫛木一男及び稲垣多津夫の2氏は社外監査役であります。

執行役員 平成25年6月26日現在

執行役員社長	木村	始
専務執行役員	諸岡	道雄
常務執行役員	笹山	眞一
常務執行役員	久保田	尚志
常務執行役員	橋之口	眞
常務執行役員	長谷川	正晃
常務執行役員	堀内	喜二
執行役員	高橋	博雄
執行役員	池上	眞人
執行役員	野田	富貴彦
執行役員	大田	靖彦
執行役員	小林	康裕
執行役員	木内	秀一
執行役員	佐々木	秀一

会計監査人 平成25年6月26日現在

八重洲監査法人

国内拠点 平成25年6月26日現在

- 本社 東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル)  
(☎104-8365) 電話(03)3272-1511
- 大阪支店 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)  
(☎541-0043) 電話(06)6222-5411
- 名古屋支店 名古屋市中区栄町二丁目3番6号(NBF名古屋小路ビル)  
(☎460-0008) 電話(052)211-1102
- 九州支店 福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル)  
(☎810-0001) 電話(092)722-4170
- 広島支店 広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル)  
(☎730-0031) 電話(082)243-0039
- 新潟支店 新潟市中央区東大通一丁目2番25号(北越第一ビル)  
(☎950-0087) 電話(025)247-9261
- 川崎製造所 川崎市川崎区小島町4番2号  
(☎210-8558) 電話(044)271-3012
- 大江山製造所 京都府宮津市字須津413番地  
(☎629-2251) 電話(0772)46-3121

海外事務所 平成25年6月26日現在

バンコク駐在員事務所  
(ご参考)  
上記の他に海外における拠点として中国上海に現地法人「日邦冶金商貿(上海)有限公司」、米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」、及び英国ロンドンに現地法人「NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED」があります。

「NAS185Nを使用した海洋鋼構造物(被覆材)」

日本冶金工業の耐海水性ステンレス鋼NAS185Nは、長期に亘る様々な海水暴露試験によって、海洋環境で優れた耐食性を有することが実証されています。耐海水性ステンレス鋼を使用した海洋構造物の被覆材は、塗装被覆に比べ定期的なメンテナンスが不要となるため、港湾の維持管理費低減につながり、今後更に需要が伸びると期待されています。

NAS185Nは海洋鋼構造物の鋼管被覆材として日本各地の港湾で採用実績があり、東京湾や九州地区港湾の防波堤や、羽田空港の海上滑走路(D滑走路)連絡橋などに使用されております。最近では、東日本大震災で被災した宮城県石巻漁港の棧橋災害復旧工事において採用されることとなり、震災復旧・復興にも貢献しております。

名称 (JIS規格)	化学成分 (%)		
	ニッケル	クロム	モリブデン
NAS185N (SUS312L)	18	20	6
汎用品 (SUS 304)	8	18	—



NAS185Nで被覆された海洋鋼構造物 (現地据付前)